

個別財務諸表（平成 27 年 3 月期）の概要

当社は、平成 7 年に農林中央金庫全額出資により設立されて以来、農林漁業系統組織を基盤とする信託銀行として、お客様の信託ニーズに応えてまいりました。

平成 26 年度におきましては、質的・量的な金融緩和が継続されるなか、企業の設備投資が持ち直すなど景況感に回復の兆しは見られますが、経済・金融市場においては円安・株高が傾向が持続しておりますものの先行き不透明な状況が続く業務環境の中、中期経営計画(平成 25 年度～平成 27 年度)に基づきお客様の投融资ニーズや市場環境に応じた運用商品の提案、資産流動化・管理ニーズへの対応など、当社が強みとする分野への信託機能等の提供に努めるとともに、お客様への誠実なフォローを行って受託者責任を適切に果たしてまいりました。

相続・遺言関連業務におきましては、農林中金・系統との連携の強化、および系統信用事業の顧客基盤維持等に向けた取組みを進めるとともに、J A 組合員の遺言信託へのニーズに適切に対応し、J A の資産相談業務サポートを行ってまいりました。

また、当社の助言業務の一部につき、よりお客様のニーズにお応えするため農林中央金庫と共同して農林中金バリューインベストメント株式会社を設立しております。

こうした取組みの結果、平成 26 年度の業容・業績は次のとおりとなりました。

信託財産につきましては、有価証券の信託が前期比 3,488 億円減の 11 兆 4,770 億円、金銭信託以外の金銭の信託が同 633 億円増の 2 兆 1,175 億円、投資信託が同 6,233 億円増の 1 兆 9,214 億円、包括信託が同 1,117 億円減の 10 億円となったことなどから、平成 26 年度末残高は前期末比 2,716 億円増の 16 兆 4,585 億円となりました。

損益につきましては、信託報酬が前期比 945 百万円増の 4,253 百万円、役務収益が同 1,331 百万円増の 2,936 百万円となり、経常収益は同 2,259 百万円増の 7,331 百万円となりました。一方、経常費用は同 140 百万円増の 3,580 百万円となり、経常利益は同 2,119 百万円増の 3,751 百万円、当期純利益は同 1,390 百万円増の 2,391 百万円となりました。

平成 27 年 3 月末現在、遺言信託代理店については 64 の J A ・信農連、信託契約代理店については、13 の信農連が参加しております。

以 上

個別財務諸表（平成 27 年 3 月期）の概要

農 中 信 託 銀 行 株 式 会 社

東京都千代田区内神田一丁目 1 番 12 号

URL <http://www.nochutb.co.jp>

代 表 者 代表取締役社長 鳥井 一美

問合せ責任者 取締役企画総務部長 那和 正嗣

TEL: 03-5281-1311

1 平成 27 年 3 月期の業績（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績

（百万円未満切捨て）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期	7,331	44.55	3,751	129.79	2,391	138.93
26 年 3 月期	5,072	12.2	1,632	8.3	1,000	8.5

※経常収益，経常利益，当期純利益における%（パーセント）表示は，対前期増減率（小数点第 1 位未満切捨て）

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27 年 3 月期	5,978	87	—	—
26 年 3 月期	2,502	38	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本 比率 (注 1)	1 株当たり 純資産		単体自己資本 比率(国内基準) (注 2)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
27 年 3 月期	46,886	36,521	77.8	91,303	83	176.44
26 年 3 月期	44,103	34,936	79.2	87,342	06	213.57

(参考) 自己資本 27 年 3 月期 36,521 百万円，26 年 3 月期 34,936 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は，自己資本（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注 2) 「単体自己資本比率（国内基準）」は，「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき，銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき算出しております。

2 配当の状況

	1 株当たり配当金						
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
26 年 3 月期	—	—	—	2,000	00	2,000	00
27 年 3 月期（予定）	—	—	—	4,750	00	4,750	00

3 その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|--------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

27年3月期	400千株	26年3月期	400千株
27年3月期	－株	26年3月期	－株
27年3月期	400千株	26年3月期	400千株

第20期末（平成27年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	16,439	信 託 勘 定 借	6,638
預 け 金	16,439	そ の 他 負 債	3,327
有 価 証 券	26,866	未 払 法 人 税 等	1,165
国 債	18,619	未 払 費 用	418
社 債	3,513	信 託 仮 受 金	1,474
株 式	4,420	そ の 他 の 負 債	268
そ の 他 の 証 券	311	賞 与 引 当 金	185
そ の 他 資 産	2,678	退 職 給 付 引 当 金	177
前 払 費 用	39	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	36
未 収 収 益	2,580	負 債 の 部 合 計	10,365
そ の 他 の 資 産	57	（ 純 資 産 の 部 ）	
有 形 固 定 資 産	236	資 本 金	20,000
建 物	117	利 益 剰 余 金	16,445
その他の有形固定資産	118	利 益 準 備 金	160
無 形 固 定 資 産	452	そ の 他 利 益 剰 余 金	16,285
ソ フ ト ウ ェ ア	448	繰 越 利 益 剰 余 金	16,285
その他の無形固定資産	3	株 主 資 本 合 計	36,445
繰 延 税 金 資 産	214	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	76
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	76
		純 資 産 の 部 合 計	36,521
資 産 の 部 合 計	46,886	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	46,886

第20期 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		7,331
信 託 報 酬	4,253	
資 金 運 用 収 益	141	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	132	
預 け 金 利 息	8	
役 務 取 引 等 収 益	2,936	
そ の 他 の 役 務 収 益	2,936	
そ の 他 経 常 収 益	0	
そ の 他 の 経 常 収 益	0	
経 常 費 用		3,580
資 金 調 達 費 用	0	
借 用 金 利 息	0	
そ の 他 の 支 払 利 息	0	
役 務 取 引 等 費 用	606	
支 払 為 替 手 数 料	4	
そ の 他 の 役 務 費 用	602	
営 業 経 費	2,972	
そ の 他 経 常 費 用	0	
そ の 他 の 経 常 費 用	0	
経 常 利 益		3,751
特 別 損 失		3
固 定 資 産 処 分 損	3	
税 引 前 当 期 純 利 益		3,748
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,417	
法 人 税 等 調 整 額	△60	
法 人 税 等 合 計		1,356
当 期 純 利 益		2,391

第20期 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	20,000	-	14,853	14,853	34,853	83	83	34,936
当期変動額								
剰余金の配当		160	△960	△800	△800			△800
当期純利益			2,391	2,391	2,391			2,391
株主資本以外の 項目の当期変 動額（純額）						△6	△6	△6
当期変動額合計		160	1,431	1,591	1,591	△6	△6	1,584
当期末残高	20,000	160	16,285	16,445	36,445	76	76	36,521

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～50年

その他 4年～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額に相当する額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 日本銀行当座預金決済にかかる当座借越取引の担保とした有価証券18,619百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は26百万円であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 445百万円
3. 関係会社に対する金銭債権総額 4,853百万円
4. 関係会社に対する金銭債務総額 0百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
 - 信託報酬 1,926百万円
 - 資金運用取引にかかる収益総額 21百万円
 - その他の取引にかかる収益総額 85百万円関係会社との取引による費用
 - 役務取引等にかかる費用総額 22百万円
 - その他の取引にかかる費用総額 213百万円
2. 関連当事者との取引

(1) 親法人および法人主要株主等

種 類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(百万円)(注2)	科 目	期末残高(百万円)(注2)
親法人	農林中央金庫	被所有100%	信託取引の受託等	信託報酬受領	1,926	未収収益	1,329
				事務所等賃借料支払	201	—	—
				農林債購入	—	社債	3,513

(注1) 関連当事者との価格その他の取引条件については、一般取引条件を勘案し決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社および関連会社等

種 類	会社等の 名称	議決権 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)	科 目	期末残高 (百万円)
関連 会社	農 林 中 金 バ リ ュ ー イ ン ベ ス ト メ ン ツ 株 式 会 社	所有 30%	投資助言取 引の委任等	出資の 引受け	240	株式	240

(注) 当社が設立出資につき1株あたり50千円で引き受けたものであります。

(3) 兄弟会社等

種 類	会社等の 名称	議決権 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (百万円) (注2)	科 目	期末残高 (百万円) (注2)
同一の 親法人 を持つ 会社	農 林 中 金 全 共 連 ア セ ッ ト マ ネ ジ メ ン ト 株 式 会 社	—	投資助言取 引の受任等	—	—	株式	3,000
				投資助言 報酬等受領	645	未収 収益	10

(注1) 一般取引条件を勘案し決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	400	—	—	400	
合 計	400	—	—	400	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日株主総会	普通株式	800百万円	2,000円	26年3月31日	26年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるものとして以下を検討しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日株主総会	普通株式	1,900百万円	利益剰余金	4,750円	27年3月31日	27年6月26日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は信託主業の金融機関であり、貸出業務ならびに資金調達を実施しておりません。運用面については自己資本勘定ならびに信託勘定借のみであり、保有する有価証券は国債ならびに金融債が中心となっております。その他は日本銀行への預け金が主たるものとなっております。デリバティブ取引や外貨建ての取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社の金融資産は、資本金運用としての国債、金融債等の有価証券および預け金を中心となっており、有価証券については「その他有価証券」として保有しております。これらには、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスクや流動性リスクがあります。また、金融負債として信託勘定の余資運用を行っている信託勘定借があります。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は「リスクマネジメント基本方針」のもと、信用リスクにかかる管理諸規定に従い、リスク統括部が、信用リスクの特性を考慮し評価およびモニタリングを行い、リスク管理会議でその結果を報告しております。具体的には、(a)与信先の信用格付、(b)シーリングの設定・管理、(c)リスクキャピタルの使用状況のモニタリング等を実施しております。

②市場リスクの管理

(i) 市場リスクの管理

当社は「リスクマネジメント基本方針」のもと、市場リスクにかかる管理諸規定に従い、リスク統括部がポートフォリオの状況等に関する分析・モニタリング・報告を行っております。市場ポートフォリオのリスクテイクの上限は、エコノミックキャピタル管理および規制資本管理によって規制されており、エコノミックキャピタル配賦枠超過時や規制資本管理上のチェックポイント到達時においては、リスク管理会議における対応方針の協議を経て、その対応策が取締役会で決定されることとなっております。

(ii) 市場リスクにかかる定量的情報

当社において主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、国債、金融債です。これらの金融資産に関するVaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間240日、信頼区間99.5%、観測期間750営業日）を採用しております。平成27年3月31日現在、当社が保有する国債および金融債の市場リスク量（損失額の推定値）は、全体で211百万円であります。なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、市場環境が非常に大きく変化する状況下（いわゆるテールリスク）を想定して、ストレステストによる安全性分析を行っております。

③資金調達にかかる流動性リスクの管理

当社は資金調達をおこなっておらず、流動性リスクは限定的であります。リスク統括部が流動性リスクのコントロール部署として、担保余力の把握等の日常的な資金繰り管理を主体としつつ、「流動性逼迫区分」の切り替えや、流動性限度額規制の導入等を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	16,439	16,439	—
(2)有価証券	22,445	22,445	—
その他有価証券	22,445	22,445	—
資 産 計	38,884	38,884	—
(1)信託勘定借	6,638	6,638	—
(2)信託仮受金	1,474	1,474	—
負 債 計	8,113	8,113	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

これらはすべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

債券・投資信託は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。株式については、すべて時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式であるため時価開示の対象としておりません。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

負債

(1) 信託勘定借

信託勘定借については、信託勘定の余裕金または未運用元本を銀行勘定経由で運用を行う場合の勘定であり、約定期間の定めはなく、要求払預金と同等であることから、決算日において返済を行う場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(2) 信託仮受金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	4,180
合 計	4,180

(*)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金 (*1)(*2)	16,439	—	—	—	—	—

有価証券 (*2)	6,500	8,500	7,119	—	—	—
その他有価証券の うち満期があるもの	6,500	8,500	7,119	—	—	—
合 計	22,939	8,500	7,119	—	—	—

(*1)「預け金」はすべて満期のない要求払い預金であり、これらは、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2)「有価証券」のうち債券については元本金額、その他は帳簿価額を償還予定額として開示しております。

(注4) 社債、借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
信託勘定借(*)	6,638	—	—	—	—	—
合 計	6,638	—	—	—	—	—

(*)「信託勘定借」は「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 時価を把握することが極めて困難と認められる認められる関連法人等株式

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)
関連法人等株式	240
合 計	240

2. その他有価証券 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価また は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価または償却 原価を超えるもの	債券	22,133	22,033	100
	国債	18,619	18,531	88
	社債	3,513	3,501	12
	その他	119	100	19
	その他	119	100	19
	小 計	22,253	22,133	120
貸借対照表計上額が 取得原価または償却 原価を超えないもの	その他	192	200	△7
	外国証券	192	200	△7
	小 計	192	200	△7
合 計		22,445	22,333	112

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)
株 式	4,180
合 計	4,180

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

賞与引当金	61 百万円
退職給付引当金	57
未払事業税	85
減価償却損金算入限度超過額	10
役員退職慰労引当金	11
その他有価証券評価差額金	2
その他	24

繰延税金資産合計 253

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 38

繰延税金負債合計 38

繰延税金資産の純額 214 百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%となります。この税率変更により、繰延税金資産は17百万円減少し、その他有価証券評価差額金は3百万円増加し、法人税等調整額は21百万円増加しております。

(1 株当たり情報)

1株当たりの純資産額	91,303円83銭
1株当たりの純利益金額	5,978円87銭

比較貸借対照表

農中信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成27年 3月末 (A)	平成26年 3月末 (B)	比較 (A)-(B)
(資産の部)			
現金預け金	16,439	13,997	2,441
有価証券	26,866	27,676	△ 809
その他資産	2,678	1,761	916
有形固定資産	236	226	9
無形固定資産	452	297	154
繰延税金資産	214	144	70
資産の部合計	46,886	44,103	2,782
(負債の部)			
信託勘定借	6,638	6,660	△ 21
信託仮受金	1,474	1,285	189
その他負債	1,852	858	994
賞与引当金	185	184	0
退職給付引当金	177	157	19
役員退職慰労引当金	36	21	15
負債の部合計	10,365	9,167	1,198
(純資産の部)			
資本金	20,000	20,000	—
利益剰余金	16,445	14,853	1,591
利益準備金	160	—	160
その他利益剰余金	16,285	14,853	1,431
繰越利益剰余金	16,285	14,853	1,431
株主資本合計	36,445	34,853	1,591
その他有価証券評価差額金	76	83	△ 6
評価・換算差額等合計	76	83	△ 6
純資産の部合計	36,521	34,936	1,584
負債及び純資産の部合計	46,886	44,103	2,782

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

農中信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較 (A)-(B)
経 常 収 益	7,331	5,072	2,259
信 託 報 酬	4,253	3,308	945
資 金 運 用 収 益	141	141	△ 0
有 価 証 券 利 息 配 当 金	132	132	0
預 け 金 利 息	8	9	△ 0
役 務 取 引 等 収 益	2,936	1,604	1,331
そ の 他 の 役 務 収 益	2,936	1,604	1,331
そ の 他 業 務 収 益	—	17	△ 17
国 債 等 債 券 売 却 益	—	17	△ 17
そ の 他 経 常 収 益	0	0	△ 0
そ の 他 の 経 常 収 益	0	0	△ 0
経 常 費 用	3,580	3,439	140
資 金 調 達 費 用	0	0	△ 0
借 用 金 利 息	0	0	—
そ の 他 の 支 払 利 息	0	0	△ 0
役 務 取 引 等 費 用	606	596	9
支 払 為 替 手 数 料	4	4	△ 0
そ の 他 の 役 務 費 用	602	592	9
営 業 経 費	2,972	2,835	137
そ の 他 経 常 費 用	0	6	△ 6
そ の 他 の 経 常 費 用	0	6	△ 6
経 常 利 益	3,751	1,632	2,119
特 別 利 益	—	0	△ 0
そ の 他 の 特 別 利 益	—	0	△ 0
特 別 損 失	3	3	△ 0
固 定 資 産 処 分 損	3	3	△ 0
税 引 前 当 期 純 利 益	3,748	1,629	2,118
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,417	623	793
法 人 税 等 調 整 額	△ 60	4	△ 65
法 人 税 等 合 計	1,356	628	728
当 期 純 利 益	2,391	1,000	1,390

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表

農中信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成27年 3月末 (A)	平成26年 3月末 (B)	比較 (A)-(B)
貸 出 金	342,267	403,593	△ 61,325
有 価 証 券	137,363	127,850	9,512
信 託 受 益 権	3,563,204	2,858,438	704,766
受 託 有 価 証 券	8,368,184	8,888,627	△ 520,443
金 銭 債 権	674,701	720,733	△ 46,032
有 形 固 定 資 産	75,850	88,883	△ 13,033
そ の 他 債 権	3,852	5,574	△ 1,722
コ ー ル ロ ー ン	1,027,805	1,009,024	18,780
銀 行 勘 定 貸	6,638	6,660	△ 21
現 金 預 け 金	2,258,704	2,077,515	181,189
資 産 合 計	16,458,571	16,186,901	271,670
指 定 金 銭 信 託	735	903	△ 168
特 定 金 銭 信 託	12,325	17,538	△ 5,213
年 金 信 託	125,791	112,769	13,022
投 資 信 託	1,921,405	1,298,088	623,316
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	2,117,590	2,054,264	63,325
有 価 証 券 の 信 託	11,477,068	11,825,878	△ 348,810
金 銭 債 権 の 信 託	725,265	674,131	51,133
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	77,389	90,595	△ 13,206
包 括 信 託	1,000	112,729	△ 111,729
負 債 合 計	16,458,571	16,186,901	271,670

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。